

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	小型成長株・マザーファンド 受益証券への投資を通じて、 信託財産の中長期的な成長 をめざして積極的な運用を 行います。	
主要投資対象	当ファンド (ベビーファンド)	小型成長株・マザーファンド 受益証券を主要投資対象と します。なお、株式等に直接 投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上 場株式のうち中小型株を主 要投資対象とします。
組入制限	当ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には 制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限 を設けません。
分配方針	年1回（毎年12月22日。ただし、休業日の場 合は翌営業日。）決算を行い、原則として以 下の方針に基づいて収益の分配を行います。 分配対象額の範囲は経費控除後の利子・配当 等収益と売買益（評価益を含みます。）等の 全額とします。収益分配対象額は、委託会社 が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配 金額を決定します。ただし、分配対象額が少 額の場合は、分配を行わないことがありま す。なお、収益分配にあてず信託財産内に留 保した利益については、運用の基本方針に基 づき、元本部分と同一の運用を行います。	



運用報告書（全体版）

第19期

（決算日：2024年12月23日）

SBI小型成長株ファンド ジェイクール （愛称：jcool）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI小型成長株ファンド ジェイクール
（愛称：jcool）」は、2024年12月23日に第19期決
算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金		
	円	円	%	百万円
15期(2020年12月22日)	16,336	0	△ 5.3	7,375
16期(2021年12月22日)	16,092	0	△ 1.5	5,268
17期(2022年12月22日)	15,147	0	△ 5.9	4,799
18期(2023年12月22日)	13,311	0	△ 12.1	3,941
19期(2024年12月23日)	12,239	0	△ 8.1	3,189

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	円	騰落率	
(期首)	円	%	%
2023年12月22日	13,311	—	97.5
12月末	14,063	5.6	97.1
2024年1月末	14,084	5.8	97.1
2月末	14,388	8.1	97.3
3月末	14,262	7.1	97.8
4月末	12,883	△ 3.2	97.8
5月末	12,659	△ 4.9	98.1
6月末	13,069	△ 1.8	97.1
7月末	12,721	△ 4.4	97.2
8月末	13,299	△ 0.1	97.1
9月末	13,221	△ 0.7	97.4
10月末	12,432	△ 6.6	97.6
11月末	12,666	△ 4.8	97.7
(期末)			
2024年12月23日	12,239	△ 8.1	97.0

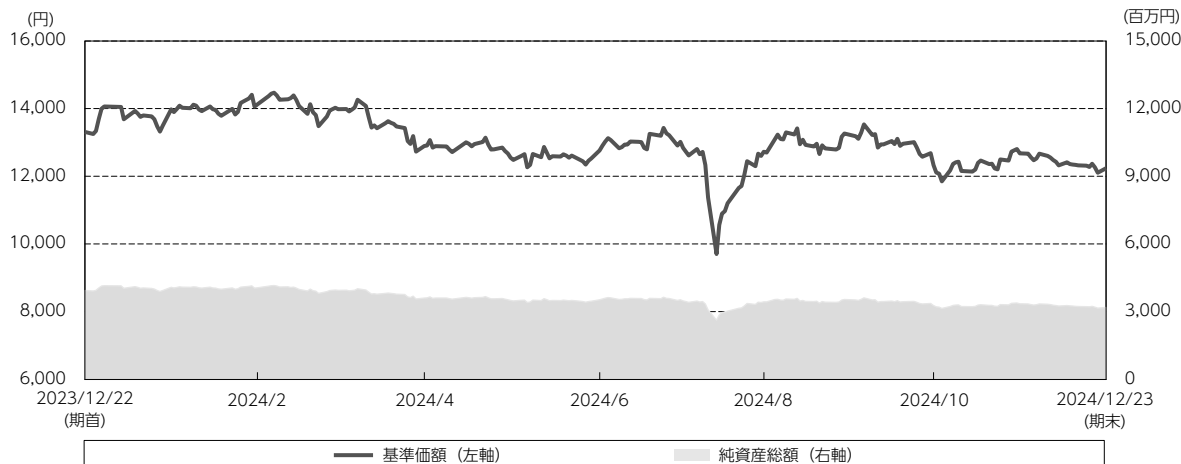
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

■ 当期の運用状況と今後の運用方針（2023年12月23日から2024年12月23日まで）

○ 基準価額等の推移



期 首：13,311円

期 末：12,239円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△8.1%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸（ソフトランディング）への期待
- ・対円での米ドルの上昇
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・外国人投資家の買い

下落要因

- ・インフレの高止まりによる、米政策金利の利下げ観測の後退及び長期金利高止まり
- ・中東の地政学的リスクの上昇によるリスクオフ
- ・対円での米ドルの下落
- ・米国景気後退懸念

○投資環境

当期、日本株式市場は上昇いたしました。期初は、能登半島地震もあり、為替が円安／ドル高に振れたため輸出関連株が買われたこと、米金利上昇により日本の金利上昇期待が強まり銀行株が買われたことなどで上昇し、一時もみ合った後、米国株式市場でハイテク株中心に主要株価指数が過去最高値を更新したこと、日本株式の割安感から外国人投資家の大口買いが入ったことを受け、上昇しました。その後、機関投資家の益出し売り、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化などから、2024年4月中旬には日経平均株価は36,700円台まで大きく下落しました。6月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待から米国株式上昇や世界同時株高の流れを受け上昇し、7月11日に一時高値42,426.77円をつけました。その後、一部米大型ハイテク株の決算が市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、大きく下振れした米CPIと同時に観測された当局の円買い為替介入により急激に円高が進行したことが嫌気され大きく下落しました。さらに、8月上旬発表の雇用統計を受けて景気後退懸念が広がり米株価が下落、円高がさらに進行したことで日本株式は急落し、8月5日はブラックマンデーに次ぐ下落率となりました。8月後半にかけて米インフレ鎮静化や底堅い景気指標を受けて一時上昇しましたが、9月には8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しました。その後、米ハイテク株が上昇に転じるとともに、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことから円高が一服し、上昇に転じました。9月末から期末にかけては、日本の自民党総裁選や衆議院総選挙、米国の大統領選挙など政治的なイベントがありましたが、日経平均株価は38,000円から40,000円のレンジ内で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用いたしました。

<小型成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組み入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度としました。

なお、株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.1%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用していません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2023年12月23日～ 2024年12月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,754

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き小型成長株・マザーファンドを高位に組入れる方針で運用してまいります。

<小型成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業へ投資を行い、信託財産の成長を目指します。

なお、当該マザーファンドに投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようコメントをしています。

上場3年以内（投資開始時点）の新興成長企業を対象を限定している当ファンドにとって当期も逆風の環境が続きましたが、2024年の年間で延べ1,049社の企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、革新高成長企業を見出してまいりました。過去数年間は、円安などマクロ環境や外部要因が株式市場の物色動向に大きく影響を与えましたが、2025年は各国の金融政策やトランプ次期大統領の政策を勘案すると、一方向に物色される展開にはなりにくいと考えます。弊社では、株価は中長期的には業績に連動すると考え、軸足をぶらすことなく調査活動に邁進してまいります。

○ 1口当たりの費用明細

(2023年12月23日～2024年12月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	250 (141) (98) (10)	1.875 (1.059) (0.739) (0.077)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19 (19)	0.145 (0.145)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	6 (2) (4)	0.044 (0.015) (0.029)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	275	2.064	
期中の平均基準価額は、13,312円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

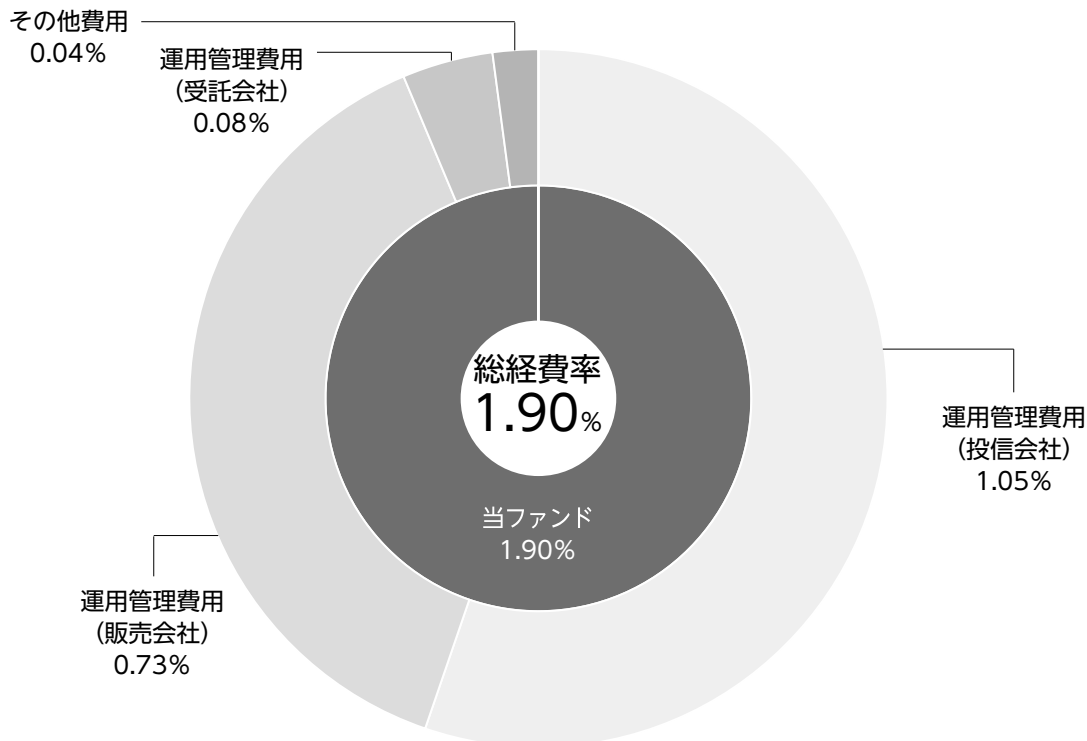
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.90%**です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月23日～2024年12月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
小型成長株・マザーファンド	千口 41,329	千円 70,010	千口 344,228	千円 618,290

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年12月23日～2024年12月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	小型成長株・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,934,121千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,383,321千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月23日～2024年12月23日)

利害関係人との取引状況

<SBI小型成長株ファンド ジェイクル>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,122	百万円 241	% 11.4	百万円 2,811	百万円 345	% 12.3

平均保有割合 82.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<SBI小型成長株ファンド ジェイクル>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 45

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,349千円
うち利害関係人への支払額 (B)	519千円
(B) / (A)	9.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年12月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
小型成長株・マザーファンド	千口 2,207,362	千口 1,904,463	千円 3,220,637

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年12月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
小型成長株・マザーファンド	千円 3,220,637	% 99.6
コール・ローン等、その他	12,494	0.4
投資信託財産総額	3,233,131	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,233,131,378円
コール・ローン等	1,013,517
小型成長株・マザーファンド(評価額)	3,220,637,859
未 収 入 金	11,480,000
未 収 利 息	2
(B) 負 債	43,563,288
未 払 解 約 金	11,460,755
未 払 信 託 報 酬	31,433,733
そ の 他 未 払 費 用	668,800
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	3,189,568,090
元 本	2,606,110,000
次 期 繰 越 損 益 金	583,458,090
(D) 受 益 権 総 口 数	260,611口
1口当たり基準価額(C / D)	12,239円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	2,960,930,000円
期中追加設定元本額	55,970,000円
期中一部解約元本額	410,790,000円

○損益の状況 (2023年12月23日～2024年12月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	32,921円
受 取 利 息	53,294
支 払 利 息	△ 20,373
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 206,089,589
売 買 益	25,094,430
売 買 損	△ 231,184,019
(C) 信 託 報 酬 等	△ 69,275,197
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 275,331,865
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 785,929,008
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,644,718,963
(配 当 等 相 当 額)	(1,117,768,349)
(売 買 損 益 相 当 額)	(526,950,614)
(G) 計 (D + E + F)	583,458,090
(H) 收 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	583,458,090
追 加 信 託 差 損 益 金	1,644,718,963
(配 当 等 相 当 額)	(1,117,808,764)
(売 買 損 益 相 当 額)	(526,910,199)
分 配 準 備 積 立 金	121,346,664
繰 越 損 益 金	△ 1,182,607,537

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,117,808,764円)および分配準備積立金(121,346,664円)より分配対象収益は1,239,155,428円(1口当たり4,754円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第19期 運用報告書

(決算日：2024年12月23日)

小型成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

小型成長株・マザーファンドの第19期（2023年12月23日から2024年12月23日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
15期(2020年12月22日)	20,969	△ 3.7	97.0	9,038
16期(2021年12月22日)	21,024	0.3	97.1	6,443
17期(2022年12月22日)	20,152	△ 4.1	96.2	5,885
18期(2023年12月22日)	18,037	△ 10.5	96.5	4,878
19期(2024年12月23日)	16,911	△ 6.2	96.1	3,875

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2023年12月22日	18,037	—	96.5
12月末	19,063	5.7	97.1
2024年1月末	19,123	6.0	96.9
2月末	19,562	8.5	97.0
3月末	19,419	7.7	97.3
4月末	17,581	△ 2.5	97.1
5月末	17,305	△ 4.1	97.3
6月末	17,891	△ 0.8	97.1
7月末	17,444	△ 3.3	97.0
8月末	18,261	1.2	96.8
9月末	18,184	0.8	96.9
10月末	17,130	△ 5.0	97.0
11月末	17,476	△ 3.1	96.9
(期末)			
2024年12月23日	16,911	△ 6.2	96.1

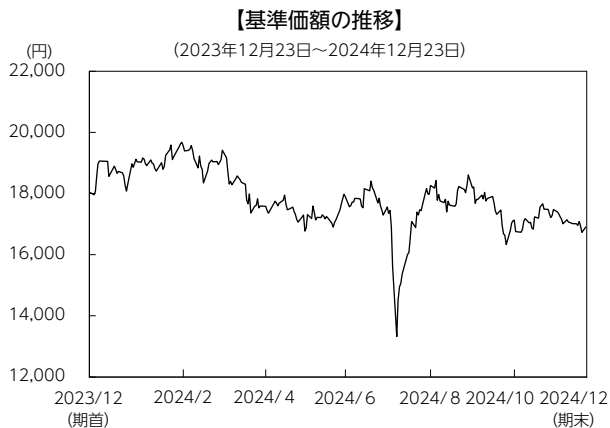
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年12月23日から2024年12月23日まで）

○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首18,037円から始まったあと、期末には16,911円となりました。期を通じて騰落率は△6.2%となりました。

○投資環境

当期、日本株式市場は上昇いたしました。期初は、能登半島地震もあり、為替が円安／ドル高に振れたため輸出関連株が買われたこと、米金利上昇により日本の金利上昇期待が強まり銀行株が買われたことなどで上昇し、一時もみ合った後、米国株式市場でハイテク株中心に主要株価指数が過去最高値を更新したこと、日本株式の割安感から外国人投資家の大口買いが入ったことを受け、上昇しました。その後、機関投資家の益出し売り、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化などから、2024年4月中旬には日経平均株価は36,700円台まで大きく下落しました。6月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待から米国株式上昇や世界同時株高の流れを受け上昇し、7月11日に一時高値42,426.77円をつけました。その後、一部米大型ハイテク株の決算が市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、大きく下振れした米CPIと同時に観測された当局の円買い為替介入により急激に円高が進行したことが嫌気され大きく下落しました。さらに、8月上旬発表の雇用統計を受けて景気後退懸念が広がり米株価が下落、円高がさらに進行したことで日本株式は急落し、8月5日はブラックマンデーに次ぐ下落率となりました。8月後半にかけて米インフレ鎮静化や底堅い景気指標を受けて一時上昇しましたが、9月には8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しました。その後、米ハイテク株が上昇に転じるとともに、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことから円高が一服し、上昇に転じました。9月末から期末にかけては、日本の自民党総裁選や衆議院総選挙、米国の大統領選挙など政治的なイベントがありましたが、日経平均株価は38,000円から40,000円のレンジ内で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度としました。

なお、株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.1%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業へ投資を行い、信託財産の成長を目指します。

上場3年以内（投資開始時点）の新興成長企業を対象を限定している当ファンドにとって当期も逆風の環境が続きましたが、2024年の年間で延べ1,049社の企業経営者の方々の個別直接面談調査を実施し、革新高成長企業を見出してまいりました。過去数年間は、円安などマクロ環境や外部要因が株式市場の物色動向に大きく影響を与えましたが、2025年は各国の金融政策やトランプ次期大統領の政策を勘案すると、一方向に物色される展開にはなりにくいと考えます。弊社では、株価は中長期的には業績に連動すると考え、軸足をぶらすことなく調査活動に邁進してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月23日～2024年12月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.144 (0.144)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.144	
期中の平均基準価額は、18,203円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2023年12月23日～2024年12月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,309	2,122,147	1,812	2,811,973
		(121)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2023年12月23日～2024年12月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,934,121千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,383,321千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月23日～2024年12月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 241	% 11.4	百万円 2,811	百万円 345	% 12.3	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 45

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,511千円
うち利害関係人への支払額 (B)	631千円
(B) / (A)	9.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年12月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(4.1%)			
サンクゼール	33	25	36,000
オカムラ食品工業	12.1	27.5	115,637
医薬品(-%)			
セルソース	15.5	-	-
機械(4.9%)			
守谷輸送機工業	77.5	53.3	144,869
ジェイ・イー・ティ	13.5	38	37,354
電気機器(10.0%)			
オキサイド	34	37.5	52,612
湖北工業	22.7	44.5	133,500
KOKUSAI ELECTRIC	-	25.3	53,990
ソシオネクスト	-	28	75,516
HPCシステムズ	63	-	-
シキノハイテック	55	57	56,829
輸送用機器(0.6%)			
AeroEdge	5.5	13	22,087
陸運業(3.8%)			
ピーイングホールディングス	65.1	57.5	140,645
情報・通信業(45.9%)			
VRAIN Solution	-	21.8	42,989
ソラコム	-	52	51,896
ROXX	-	16	20,192
GMOフィナンシャルゲート	16.8	16	116,320
ファブリカホールディングス	27.3	44	115,720
網屋	-	7	23,730
サスメド	79	-	-
セキュア	-	33	58,740
コアコンセプト・テクノロジー	65.8	-	-
シンプレクス・ホールディングス	46.8	-	-
ワンキャリア	45.5	30	143,850

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業(5.3%)			
プロパティデータバンク	84	-	-
システムサポート	86	-	-
ボードルア	55.7	29.3	139,907
グローバルセキュリティエキスパート	37	27.2	129,880
Finatextホールディングス	-	115	112,240
ベース	34	34.2	98,940
Speee	40	-	-
ドリーム・アーツ	-	12	31,116
AnyMind Group	-	93	92,349
eWeLL	25	74	147,556
tripla	33	-	-
スマートドライブ	48.5	61	114,192
オープンワーク	35	-	-
Fusic	11.2	13.5	32,265
トランザクション・メディア・ネットワーク	138	-	-
Ridge-i	-	16.8	40,572
グリッド	8.8	21	50,085
エコナビスタ	17.1	57	84,417
QPS研究所	50	58	62,466
ヒューマンテクノロジーズ	4.2	-	-
小売業(4.7%)			
アセンテック	183.7	-	-
フーディソン	52	55	56,265
BuySell Technologies	34.5	24.5	142,100
不動産業(-%)			
トライアルホールディングス	-	37.5	101,062
ガーデン	-	5.8	16,901
HYUGA PRIMARY CARE	38	48	57,648
ギフトホールディングス	46.5	-	-
イノベーションホールディングス	141	-	-

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
サービス業(20.7%)				
ダイブ	—	19.9		56,416
マテリアルグループ	—	60		36,000
アストロスケールホールディングス	—	24		19,200
ラクサス・テクノロジーズ	—	27		9,909
リスキル	—	4.1		15,272
令和アカウンティング・ホールディングス	—	13		6,253
MIC	—	5		4,800
マネジメントソリューションズ	56.5	—		—
フロンティア・マネジメント	30	—		—
ユーピーアール	43.1	—		—
ステムセル研究所	76	57		70,623
TWOSTONE&Sons	53	—		—
セルム	73	—		—

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
Enjin	20	—		—
アイドマ・ホールディングス	45	56		115,584
シーユーシー	18	20		32,760
ライズ・コンサルティング・グループ	54	165		106,425
フルハシEPO	—	80.4		66,008
サンウェルズ	33	—		—
アクシスコンサルティング	19	21		20,055
INTLOOP	23.5	23.2		155,208
FCE	—	59		57,761
合計	株数・金額	2,425	2,043	3,724,716
	銘柄数<比率>	52	52	<96.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年12月23日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,724,716	% 95.4
コール・ローン等、その他	181,473	4.6
投資信託財産総額	3,906,189	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,906,189,008円
コール・ローン等	160,514,290
株 式 (評 価 額)	3,724,716,400
未 収 入 金	20,957,835
未 収 利 息	483
(B) 負 債	30,366,183
未 払 金	16,556,183
未 払 解 約 金	13,810,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,875,822,825
元 本	2,291,857,564
次 期 繰 越 損 益 金	1,583,965,261
(D) 受 益 権 総 口 数	2,291,857,564口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	16,911円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,704,967,713円
期中追加設定元本額	66,423,236円
期中一部解約元本額	479,533,385円
期末における元本の内訳	
SBI小型成長株ファンド ジェイクル	1,904,463,284円
SBI日本小型成長株選抜ファンド (愛称: センバツ)	382,360,183円
SBI小型成長株ファンド ジェイクル (適格機関投資家専用)	5,034,097円

○損益の状況 (2023年12月23日～2024年12月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	37,992,736円
受 取 配 当 金	37,978,827
受 取 利 息	53,021
そ の 他 収 益 金	46
支 払 利 息	△ 39,158
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 294,583,821
売 買 益	871,014,473
売 買 損	△1,165,598,294
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 256,591,085
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,173,976,197
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	48,456,764
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 381,876,615
(G) 計 (C + D + E + F)	1,583,965,261
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,583,965,261

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。